



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社
コード番号 4205 URL <https://www.zeon.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊嶋哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 曾根芳之 TEL 03-3216-2747
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	213,350	15.0	16,802	77.6	18,587	42.6	12,300	18.7
2024年3月期中間期	185,442	△6.1	9,461	△53.1	13,034	△46.6	10,359	△40.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 17,838百万円 (△19.3%) 2024年3月期中間期 22,090百万円 (△29.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 58.47	円 銭 58.44
2024年3月期中間期	49.03	49.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	534,416	373,517	69.7
2024年3月期	532,254	363,729	68.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 372,721百万円 2024年3月期 362,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

配当予想の修正については、本日(2024年10月28日)公表いたしました「業績予想の修正、配当方針の変更、剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	415,000	8.6	23,500	14.6	24,500	△8.9	19,000	△38.9	92.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2024年10月28日)公表いたしました「業績予想の修正、配当方針の変更、剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は、自己株式の取得の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更: 有
新規 1社 (社名) 東材(広州)国際貿易有限公司、除外 1社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有
(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	229,513,656株	2024年3月期	229,513,656株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	20,762,824株	2024年3月期	18,198,165株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	210,363,277株	2024年3月期中間期	211,283,687株

※ 当社は、「株式給付信託(BBT-RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の経営環境を振り返りますと、国内経済・海外経済ともに緩やかな回復の動きがみられる一方、欧米における高い金利水準の継続による景気下振れリスクや為替を含む金融資本市場の変動等の懸念はなお拭えず、また、物価の上昇や中国経済の足踏み、中東地域をめぐる情勢の影響も依然続くなど、当社グループを取り巻く環境としては先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループはこのような環境のもとで、「ZΣ運動」による徹底したコスト削減や、生産革新活動に注力するとともに、エラストマー素材事業におきましては採算性の重視と生産・販売のグローバル展開、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,133億50百万円となり、前年同期間に比べて279億7百万円の増収となりました。また、営業利益は168億2百万円と前年同期間に比べて73億41百万円の増益、経常利益は185億87百万円と前年同期間に比べて55億53百万円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は123億円と前年同期間に比べて19億41百万円の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴム関連では、原料調達先での生産トラブルおよび国内主要工場の定期修繕による減産の影響を受けたものの、海外主要工場の稼働は高水準を維持し、海外向けスポット品を中心に販売が堅調に推移しました。また原料価格高騰分の価格改定も進んだことから、全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

合成ラテックス関連では、市況価格が依然として低水準で推移し、原料価格高騰分の価格改定が十分進まなかったものの、海外での衛生用手袋の在庫調整が一巡し出荷量が増加したことから、売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

化成品関連では、粘着テープ・ラベル向けの需要回復や積極的な拡販政策により主に海外向けで出荷量が増加し、売上高は前年同期間を上回りましたが、市況価格が低迷し原料価格高騰分を販売価格に転嫁することができなかったため、営業利益は前年同期間を下回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は前年同期間に比べて159億19百万円増加し1,206億51百万円、営業利益は前年同期間に比べて23億69百万円増加し60億14百万円となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、モバイル端末向けシクロオレフィンポリマーおよび光学フィルムの需要回復、大型テレビ向け光学フィルムの需要堅調に加え、半導体市場の回復に伴い半導体容器向けシクロオレフィンポリマーの出荷量が増加したことにより、全体の売上高、営業利益ともに前年同期間を上回りました。

電池材料関連では、モバイル端末向けの回復に加え、ESS用途向けの需要も堅調となり、売上高は前年同期間を上回りました。一方、欧州を中心としたEV販売台数の急激な落ち込みによる在庫調整と中国市場における価格競争の激化により、営業利益は前年同期間を下回りました。

化学品関連では、特殊溶剤の出荷が定期修繕を行った前年同期間と比較し増加したこと等から、売上高は前年同期間を上回りましたが、合成香料が需給緩和による出荷量の減少および市況下落の影響を受けたこと等から、営業利益は前年同期間を下回りました。

電子材料関連では、セグメントによりばらつきはあるものの半導体市況が緩やかな回復基調となり、売上高は前年同期間を上回りましたが、原料価格・物流費等の高騰が影響し、営業利益は前年同期間を下回りました。

トナー関連では、プリンタ市場が堅調に推移した結果、売上高は前年同期間を上回りましたが、原料価格の高騰が影響し、営業利益は前年同期間並みとなりました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて、101億57百万円増加し615億66百万円、営業利益は前年同期間に比べて42億9百万円増加し、108億1百万円となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門等の売上高が前年同期間を上回りました。

以上の結果、その他の事業部門全体の売上高は、前年同期間に比べて22億98百万円増加し337億60百万円、営業利益は前年同期間に比べて74百万円増加し、14億73百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末に比べ、21億61百万円増加し、5,344億16百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、商品及び製品の増加等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ、76億27百万円減少し、1,608億99百万円となりました。前連結会計年度末との差の主な要因は、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末に比べ、97億88百万円増加し、3,735億17百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向を踏まえ、2025年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2024年10月28日)公表いたしました「業績予想の修正、配当方針の変更、剰余金の配当(中間配当)の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,784	31,984
受取手形及び売掛金	83,349	84,964
電子記録債権	4,097	4,279
商品及び製品	92,410	106,359
仕掛品	9,302	7,432
原材料及び貯蔵品	21,641	22,603
未収入金	39,727	29,412
その他	7,786	14,287
貸倒引当金	△113	△126
流動資産合計	300,982	301,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,247	45,564
機械装置及び運搬具(純額)	39,379	36,727
土地	15,841	16,673
建設仮勘定	25,029	31,055
その他(純額)	5,176	5,395
有形固定資産合計	130,672	135,415
無形固定資産		
その他	5,432	5,754
無形固定資産合計	5,432	5,754
投資その他の資産		
投資有価証券	85,316	81,261
繰延税金資産	2,220	3,668
その他	9,214	8,914
貸倒引当金	△1,582	△1,790
投資その他の資産合計	95,168	92,053
固定資産合計	231,272	233,221
資産合計	532,254	534,416

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	83,449	66,001
電子記録債務	3,305	2,926
短期借入金	8,960	8,960
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
未払法人税等	7,239	4,077
賞与引当金	2,764	2,455
修繕引当金	4,098	10,211
その他の引当金	184	107
その他	33,560	28,418
流動負債合計	143,561	138,156
固定負債		
繰延税金負債	2,025	1,146
退職給付に係る負債	14,160	14,456
修繕引当金	2,332	—
その他の引当金	195	278
その他	6,254	6,862
固定負債合計	24,965	22,742
負債合計	168,525	160,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	19,582	19,785
利益剰余金	289,930	298,006
自己株式	△19,435	△22,747
株主資本合計	314,288	319,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,502	26,738
繰延ヘッジ損益	7	△13
為替換算調整勘定	17,576	26,659
退職給付に係る調整累計額	6	82
その他の包括利益累計額合計	48,092	53,466
新株予約権	88	88
非支配株主持分	1,262	709
純資産合計	363,729	373,517
負債純資産合計	532,254	534,416

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	185,442	213,350
売上原価	135,514	152,206
売上総利益	49,928	61,144
販売費及び一般管理費	40,467	44,341
営業利益	9,461	16,802
営業外収益		
受取利息	121	144
受取配当金	1,654	1,421
為替差益	2,336	705
持分法による投資利益	38	30
雑収入	176	705
営業外収益合計	4,324	3,004
営業外費用		
支払利息	35	62
休止固定資産減価償却費	381	286
投資事業組合運用損	184	223
寄付金	14	306
雑損失	137	341
営業外費用合計	751	1,219
経常利益	13,034	18,587
特別利益		
固定資産売却益	6	6
投資有価証券売却益	2,792	164
特別利益合計	2,798	170
特別損失		
固定資産処分損	161	97
減損損失	679	1,481
投資有価証券評価損	4	708
その他	2	85
特別損失合計	845	2,370
税金等調整前中間純利益	14,987	16,386
法人税等	4,642	3,973
中間純利益	10,345	12,413
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△13	114
親会社株主に帰属する中間純利益	10,359	12,300

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	10,345	12,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,269	△3,764
繰延ヘッジ損益	10	△21
為替換算調整勘定	6,220	8,977
退職給付に係る調整額	87	76
持分法適用会社に対する持分相当額	159	157
その他の包括利益合計	11,745	5,425
中間包括利益	22,090	17,838
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	21,986	17,663
非支配株主に係る中間包括利益	104	175

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	14,987	16,386
減価償却費	8,689	9,303
減損損失	679	1,481
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,930	3,781
受取利息及び受取配当金	△1,774	△1,565
支払利息	35	62
為替差損益 (△は益)	△677	932
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,791	△164
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	708
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,120	1,856
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,098	△8,164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△16,422	△21,660
その他	15,717	7,973
小計	24,495	10,930
利息及び配当金の受取額	2,036	1,929
利息の支払額	△64	△81
法人税等の支払額	△3,750	△7,938
その他	70	481
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,787	5,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,882	△14,365
無形固定資産の取得による支出	△1,174	△1,073
投資有価証券の取得による支出	△2,219	△1,294
投資有価証券の売却による収入	1,009	227
貸付けによる支出	△1,246	△543
その他	△71	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,582	△17,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	1,000	15,000
配当金の支払額	△3,801	△5,313
非支配株主への配当金の支払額	△490	△2
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△522	△647
自己株式の取得による支出	△1,998	△0
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△10,034
自己株式の処分による収入	1,998	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△524
その他	—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,813	△1,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,589	1,305
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,980	△12,136
現金及び現金同等物の期首残高	28,270	42,533
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	592	1,021
現金及び現金同等物の中間期末残高	31,841	31,417

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計基準の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	102,956	51,392	154,348	31,094	185,442	—	185,442
外部顧客への売上 高	102,956	51,392	154,348	31,094	185,442	—	185,442
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,775	16	1,792	369	2,160	△2,160	—
計	104,731	51,409	156,140	31,463	187,603	△2,160	185,442
セグメント利益	3,644	6,592	10,236	1,399	11,635	△2,174	9,461

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、R I M配合液、塗料等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,174百万円は、セグメント間取引消去22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,196百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「エラストマー素材事業」562百万円、「高機能材料事業」34百万円、「全社資産」82百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結 損益計算書 計上額 (注3)
	エラストマー 素材事業	高機能材料 事業	計				
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	118,532	61,533	180,065	33,285	213,350	—	213,350
外部顧客への売上 高	118,532	61,533	180,065	33,285	213,350	—	213,350
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,119	33	2,151	475	2,627	△2,627	—
計	120,651	61,566	182,216	33,760	215,976	△2,627	213,350
セグメント利益	6,014	10,801	16,815	1,473	18,288	△1,485	16,802

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、RIM配合液、塗料等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,485百万円は、セグメント間取引消去△21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,464百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. その他の源泉から生じる収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。
5. 一定の期間にわたり移転される財又はサービスから生じる収益は重要性がないことから記載しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エラストマー素材事業」、「高機能材料事業」、各報告セグメントに配分していない「全社資産」において減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては「エラストマー素材事業」1,230百万円、「高機能材料事業」216百万円、「全社資産」35百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」の一部変更)

(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議しております。この度、2024年10月28日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項の一部変更について決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 変更理由

株主還元の更なる充実及び資本効率の向上を図るため。

2. 変更の内容（下線は変更箇所）

	変更前	変更後
取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,000万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.73%）	<u>2,000万株（上限）</u> <u>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合9.62%）</u>
株式の取得価額の総額	100億円（上限）	<u>200億円（上限）</u>
取得期間	2024年5月7日～2025年3月21日	2024年5月7日～2025年3月21日
取得方法	信託方式を用いた市場買付	・信託方式を用いた市場買付 ・ <u>自己株式立会外買付取引</u> <u>（ToSTNeT-3）による市場買付</u>

なお、今回の変更に伴い取得する自己株式も含め、当期間中に取得した自己株式は買付終了後に消却予定です。

（ご参考）

1. 2024年4月25日開催の取締役会決議に基づき2024年10月25日までに取得した自己株式の累計

取得した株式の総数	3,432,700 株
株式の取得価額の総額	4,495,530,100 円

2. 2024年10月25日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	207,926,895 株
自己株式数	21,586,761 株

※当社は「株式給付信託（BBT-RS）」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めております。

（投資有価証券売却益(特別利益)の計上）

当社は、本日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議いたしました。この決議により、2024年度において、特別利益として投資有価証券売却益を計上する見込みとなりましたので、お知らせいたします。

1. 投資有価証券売却の理由

事業戦略推進における資本効率向上のための投資資金再配分によるもの

2. 投資有価証券売却の内容

(1) 売却する投資有価証券	当社保有の上場有価証券
(2) 投資有価証券売却益（見込み）	約84億円
(3) 売却の時期	2024年11月から2025年3月

3. 今後の見通し

上記の投資有価証券売却益は、2024年度の連結決算及び単体決算において特別利益に計上する見込みです。なお、当該投資有価証券売却益は、本日公表の「業績予想の修正、配当方針の変更、剰余金の配当（中間配当）の決定および期末配当予想の修正に関するお知らせ」に織り込んでおります。

（当社水島工場における生産設備の一部稼働停止）

当社水島工場（岡山県倉敷市）にて高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー）を合計4つの生産系列にて製造しておりますが、それら生産系列中、1生産系列に不具合が発生したため、その不具合解消を目的として当該生産系列の稼働を2024年10月より停止いたしました。当該生産系列の稼働再開には3ヶ月程度の期間を要する見通しですが、お客様への製品出荷につきましては現有在庫の活用などで対応してまいります。

当該事象に伴う当社の業績に与える影響につきましては、稼働停止期間中の固定費、設備復旧費用などによる約19億円の費用発生を見込んでおります。なお、今後、設備復旧の見積り内容に変更が生じた場合などにより影響額が変動する可能性があります。